



Vol. 16 / Serial
No.384

2026. 8. 15.
(8pgs)

Copyright © 2026 by Bosai Plus. All rights reserved.

■ CONTENTS ■

P. 1 【巻頭企画】
令和8年熊本地震 後続支援情報

P. 3 【急報！】
令和8年8月千葉豪雨 速報！

P. 4 【話題を追って 1】
災害ごみ処理の自治体支援

P. 5 【話題を追って 2】
2026年版防災白書の要点
★Bosai+Topics
・「防災庁に期待する本」

P. 6 [BOSAI TIDBITS]
・防災 X ランウェイ
・直火・IH両対応の『紙鍋』

P. 7 ClipBoard = 着信あり！ =
災害・防災情報リンク集

＜特設コーナーへのリンク＞
★2026年8月/9月/10月
防災3カ月イベントと災害カレンダー
(この日起こった災害 付き)

[各 CONTENTS をクリックすると
そのページへジャンプします]

【巻頭企画】2026(令和8)年熊本地震 後続支援情報

熊本地震～後続支援情報 猛暑複合災害に負けない

熊本支援へ“後続地震”ならぬ“後続支援、続々”―国・自治体、民間…情報支援も



上写真: 神奈川県横浜市水道局応急給水隊による熊本県八代市の福祉施設での給水活動の様子。令和8年熊本地震被災地を支援する「対口支援」(カウンターパート支援)は、2024年能登半島地震以降、システム化が進んでおり、熊本県資料によると、被災8市町に対し6都県市の「総括支援団体」(応援ニーズ調査確認など)と、65都道府県市の「対口支援団体」(避難所運営、罹災証明書交付支援など)から700人を超える応援職員が派遣されている(画像クリックで拡大表示)

令和8年熊本地震 後続被災者支援のいま―― 酷暑・生活再建・偽情報、複合する課題に行政が奔走

令和8年熊本地震の発災から日数が経過する中、被災地では「後続被災者支援」が新たな局面を迎えている。避難生活の長期化、酷暑による健康被害、住宅再建の遅れ、交通インフラの寸断、さらには偽情報や悪質商法の横行など、住民を取り巻く課題は多層化している。本紙は前号で民間立ち上げによる令和8年熊本地震・被災地生活情報を集約・共有するウェブサービスを紹介したが、そのひとつ「イマコナビ」ほかによる各種支援サービスを次ページで画像転載等で紹介しつつ、国、熊本県の対応を概観してみたい。

政府は首相官邸ホームページで支援情報を随時更新し、被災者に向けて「生活と健康を守るための具体的行動」を呼びかけている。

>>首相官邸:令和8年熊本地震 被災者支援情報(2026年8月7日 サイト設置 *掲載内容は順次更新)

■ 酷暑の避難所、健康被害が深刻化

官邸ページではまず、熱中症・脱水症への警戒を最優先事項として掲げる。避難所で

リニューアル! ソフトオープン



bosai-plus.info

Bosai Plus ホームページでも、いろいろ
ご活用いただける話題を提供しています。



「イマココナビ」からリンクしているDSAT(災害洗濯支援チーム)の開設情報(Instagram)より(画像クリックで拡大表示/以下同様)



「イマココナビ」からリンク、海保「巡視船あさなぎ」の入浴支援等広報ちらし



「イマココナビ」の「給水情報」より



Solafuneの「災害情報集約マップAI」より「開設中の避難所(収容人数、混雑状況付き)」

は「水分・塩分をこまめに補給」「扇風機・換気を活用し涼しい環境を確保」などの基本行動を強調し、とくに高齢者・乳幼児への注意喚起を行っている。また、長時間同じ姿勢で過ごすことで起きるエコノミークラス症候群への警戒も示されている。足の運動や深呼吸、水分補給を促し、避難所生活の中で「動くこと」が重要だとする。

さらに避難所での感染症対策として「手洗い・咳エチケットの徹底」「衛生状態の維持」を呼びかけ、厚労省の関連情報へのリンクを提示している。酷暑・密集・疲労という三重苦の中で、健康管理は避難者の生命線となっている。

■給油・給水・入浴支援——生活の基盤を守る

被災地では燃料不足や断水が続く地域もあり、官邸ページは給油・給水・入浴支援の最新情報をまとめている。経済産業省が公開する「給油可能なガソリンスタンド営業状況」、熊本県や自衛隊による入浴支援の案内が並び、生活の最低ラインを維持するための情報が一元化されている。入浴支援は、衛生面だけでなく精神的な安定にも寄与する。避難生活が長期化するなか、こうした支援の継続は被災者の生活の質を左右する。

■道路啓開と交通情報——復旧の遅れが地域経済に影響

道路の寸断は依然として深刻だ。国土交通省は「道路啓開(緊急復旧)」の状況を公開し、規制マップや「通れるマップ」で最新の通行可能ルートを案内している。物流の停滞は被災地の経済活動や物資供給に直結する。農産物の出荷遅延、医療物資の到着遅れ、建設資材の不足など、道路復旧の遅れは地域の再建スピードを左右する要因となっている。

■住まいの再建——罹災証明書のオンライン申請が進む

住宅被害を受けた住民にとって、生活再建の第一歩は「罹災証明書」の取得だ。官邸ページは、マイナポータルからのオンライン申請が可能であることを強調し、手続きの迅速化を図っている。また、被害状況を写真で記録する方法や住まい・生活再建に関する政府支援情報をまとめた内閣府のページを案内し、住民が「なにから始めればよいか」を理解しやすい構成となっている。さらに、ホテル等への2次避難の案内や、災害廃棄物の処理情報も掲載され、生活再建の全体像を把握できるようになっている。

■ライフライン復旧——電気・ガスの再開手順を周知

政府広報オンラインの動画を通じて、電気の復旧確認、都市ガス・LPガスの再開方法を案内し、住民が安全にライフラインを再開できるよう支援。ライフラインの復旧は地域の「日常」を取り戻す鍵であり、住民の不安を軽減する重要な情報だ。

■事業者支援——中小企業・農林水産業の再建へ

官邸ページは中小企業庁や経済産業省の災害支援情報を案内し、被害状況の把握と再建支援を進めている。農林水産業についても、農水省の災害関連情報を提示し、農地・施設の被害や出荷遅延への対応を支援する。

また、ボランティアセンター情報や炊き出しボランティア向けの案内も掲載され、地域の支え合いを後押ししている。

■偽情報・悪質商法の横行——「情報災害」への警戒強まる

官邸ページが強く警告するのが災害便乗の悪質商法・詐欺・偽情報だ。警察庁や消費者庁の情報を引用し、空き巣や侵入盗への警戒、SNSで拡散する偽情報への注意を呼びかけている。いっぽう、災害時には「情報の混乱」が二次被害を生む。誤った避難情報やデマが住民の行動を誤らせるケースもあり、行政は「公式情報の確認」を強く求めている。

■熊本県の総合支援ページ——地域情報を一元化

熊本県は、生活支援・住まい支援・医療・相談窓口・義援金・ボランティア情報などをまとめた総合支援ページを公開。また「防災情報くまもと」では、危険箇所、災害特性、ライフライン情報、交通規制などを確認できる仕組みを整備している。

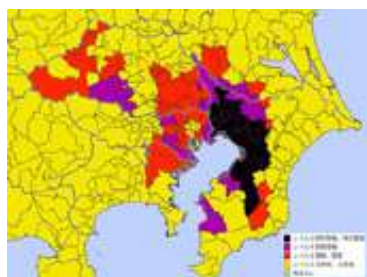
[>>防災情報くまもと\(熊本県HP\)](#)

【急報!】令和8年8月千葉豪雨

都市型水害が突きつけた “想定外”の脆弱性と今後の課題

線状降水帯が停滞し、都市部を直撃
浸水、交通障害、帰宅困難者…都市機能が一時停止

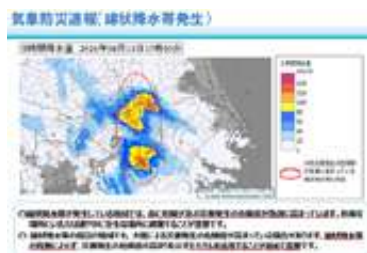
BOSAI+
Breaking!



気象庁「特別警報・危険警報・警報の発表状況」
(2026年8月13日19時30分現在)
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



気象庁「千葉県にレベル5 大雨特別警報発表」
(2026年8月13日)



気象庁「気象防災速報(線状降水帯発生)」



ウェザーニューズ「千葉県大雨被害リポートマップ【令和8年8月千葉豪雨】」より

8月13日未明から千葉県内では激しい雨が断続的に降り続き、気象庁は線状降水帯の発生を発表。千葉市、船橋市、市川市、柏市など都市部を中心に短時間で大量の雨が降り、道路冠水や住宅浸水が相次いだ。特に市街地では、排水能力を上回る雨量、主要道のアンダーパス、地下空間への溢水の流入、交通網の麻痺が同時進行し、住民の避難行動にも影響が出て、千葉県庁は帰宅困難者のために庁舎を開放。千葉県は13日午前には災害対策本部を設置、第1回本部会議を開催。翌14日には第2回・第3回会議を開き、被害状況の把握と応急対応を進めると同時に、自衛隊への災害派遣要請を正式に行った。

気象庁が「令和8年8月千葉豪雨」と命名した今回の豪雨は、“逆走・台風15号”の影響に始まり、大局的には気候変動の影響ともみられる従来の想定を超える異常な気象現象が複合的に発生。その結果、都市部における初の「レベル5 大雨特別警報」によって内水氾濫の脆弱性を露呈、都市災害における大きな課題を改めて提起したと言える。

>>>気象庁：千葉県にレベル5 大雨特別警報発表(8月13日)

人的被害——冠水・車内閉じ込めで死傷者続出 都市型水害の危険性——冠水道路を「車で避難」が最大リスクに

以下、「令和8年8月千葉豪雨」の被害状況等を、千葉県「第3回災害対策本部会議」(8月14日17時00分発表)の資料に基いて概観する。

千葉県のまとめによると、豪雨による死者は5人。市川市では冠水した道路で男性が浮いているところを発見され死亡、佐倉市では冠水道路で車内に閉じ込められた女性が死亡した。千葉市でも冠水道路付近で倒れていた女性が死亡するなど、都市部の冠水が直接的な人的被害につながった。行方不明者は1人、重傷者5人、軽傷者27人で、短時間の強雨が住民の行動に深刻な影響を与えた。

一般的に豪雨災害では、河川の氾濫、堤防決壊による洪水や大規模な土砂災害で人命が失われるケースが多いが、今回の都市型水害での特徴は、冠水道路で車内に閉じ込められて人命が直接脅かされる構造が浮き彫りとなっていることだ。

ちなみに、千葉県「第3回災害対策本部会議」(8月14日17時00分発表)以降も死者数は増え、本紙が把握した限りではこの豪雨での死者は8人(8月15日午後6時現在)。また、軽傷者については、都市部での転倒・車両事故が中心で、冠水した歩道・車道での転倒、側溝への落下、車両の衝突など、都市型水害特有の事故が多数発生したようだ。

人的被害の特徴は次の3点に集約される——①冠水道路での事故が圧倒的多数：死者・重傷者のほぼ全員が冠水道路周辺で発生。都市部のアンダーパス、低地、側溝付近が特に危険。②車内閉じ込めが複数発生：水深が30cmを超えると車は容易に動かなくなる。都市型水害では「車で避難」が最も危険な行動となる。③転倒・側溝への落下が多い：冠水時は側溝・段差が見えないため歩行者の転倒が多発。高齢者ほど重傷化しやすい。

今回の豪雨は、従来の「河川氾濫中心の水害」とは異なる都市型水害の本質を可視化した——つまり、「水深が浅く見える場所ほど危険」、「車で避難」が最も危険な行動となる可能性だ。冠水道路での車内閉じ込め、見えない側溝への転落、路面冠水による交通事故、流速のある水に足を取られる事故などである。

千葉県は引き続き被害状況の精査を進めているが、今回の人的被害は、都市型水害への備えを抜本的に見直す必要性を強く示している。

>>>千葉県「第3回災害対策本部会議」(8月14日17時00分発表)

【話題 1】2026(令和8)年熊本地震／災害ごみ処理の自治体支援

自治体能力を超える“災害ごみ” 向き合う現場の苦闘

令和8年熊本地震 災害廃棄物対策のいま
災害廃棄物対策は「災害対応の基盤」



東日本大震災での災害ごみ(岩手県久慈市-
諏訪下一次仮置場／2014年2月)



熊本地震災害ごみ(環境省インスタグラムより)
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



災害廃棄物の主な分別種類(例／内閣府資料より)



災害廃棄物処理の流れ(内閣府資料より)



東日本大震災での広域災害廃棄物処理の成果事例(宮城県石巻市-雲雀野二次仮置場／
2012年11月28日)

令和8年熊本地震は家屋倒壊、土砂流入、家具転倒、屋根損壊など多様な被害をもたらした。膨大な量の災害廃棄物(災害ごみ)が発生している。被災地では、生活再建の前提となる「片付け」が進まない地域もあり、自治体は処理体制の確保に追われている。環境省は災害廃棄物対策情報サイトを通じて最新情報を発信し、官邸ページでも住民向けに案内を行っているが、現場では依然として多くの課題が山積している。

今回の地震では、震度7の強い揺れに加え、地盤の脆弱化や斜面崩落が広範囲で発生した。倒壊家屋の解体に伴う木材・瓦・コンクリート片、浸水家屋から出る家具・家電、土砂混じりの廃棄物など種類も量も多様で、自治体の通常の処理能力を大きく上回っている。

特に深刻なのが仮置き場の不足だ。災害廃棄物は一度に処理できないため、広い土地に集積し、分別・破碎・再資源化の工程を経る必要がある。しかし、都市部では土地確保が難しく、農地や公園を暫定利用するケースも出ている。

また、災害廃棄物は、通常のごみと異なり、混合状態で排出されることが多い。倒壊家屋からは木材・金属・ガラス・家電が一体となって出てくる。浸水家屋では泥が付着し、可燃・不燃の区別が困難になる。自治体は住民に分別を呼びかけているが、被災直後の混乱の中で細かな分別を求めることは難しい。結果として、仮置き場での分別作業が膨大となり、処理の遅れにつながっている。

自治体のマンパワー不足——“災害廃棄物は専門業務”という現実 広域処理の必要性——県境を越えた連携が不可欠に

災害廃棄物の処理は、通常の清掃事務とは異なる高度な専門性を要する。倒壊家屋の解体、アスベスト有無確認、危険物の分離、土砂混じり廃棄物の処理、再資源化の判断など専門知識が必要な工程が多い。しかし、地方自治体の多くは廃棄物担当職員が少なく、災害時にはマンパワー不足が顕著になる。能登半島地震でも同様の課題が指摘された。環境省は専門支援機関(JESCO)を通じて自治体支援を行っているが、支援要請が集中すると対応が遅れる可能性もある。

災害廃棄物処理では、民間の解体業者・収集運搬業者・中間処理業者の協力が不可欠だが、自治体と民間事業者の協定締結率は全国的に高くない。たまたま熊本地震が発災した7月28日の午前中に行われた環境省の有識者検討会「令和8年度災害廃棄物対策推進検討会(第1回)」で、協定締結の努力義務化を含む支援強化策(骨子案)が示されたが、今回の震災には間に合うべくもなかった。

災害廃棄物は、自治体内だけで処理できない場合、他自治体や民間施設に搬入する「広域処理」が必要となる。しかし、広域処理には、受入れ自治体との調整、搬入車両の事前テスト、住民理解、搬送ルートの確保(道路寸断の影響)などの課題がある。

令和8年熊本地震は、災害廃棄物が生活再建のボトルネックとなる現実を改めて示している。仮置き場不足、分別の困難、自治体のマンパワー不足、民間協定の不足、広域処理の調整、住民周知の難しさ——など、課題は多岐にわたる。

災害廃棄物対策は「災害対応の基盤」であり、平時からの準備と、災害時の迅速な連携が不可欠となる。近年の大規模災害での経験は、今後の全国的な災害対策にとって重要な教訓となる。住民・自治体・国・民間が一体となり、災害廃棄物処理の“新しい標準”の構築が求められていることについて、防災士も認識を深めておきたいところだ。

>>>《Bosai Plus》2026年4月1日号(No.375)：災害ゴミ処理 現場作業を民間の専門力で補う

●【話題を追って2】2026年版 防災白書

[特集] 国難級地震・津波への備えを問う

東日本大震災から15年、熊本地震から10年。巨大災害の教訓を未来へつなぐ国家的課題



令和8年版防災白書「特集」より
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



「国難級」地震・津波の被害想定（2026年版防災白書）

項目	千島海溝地震	日本海溝地震
死者数	約 100,000人	約 140,000人
被害想定被害者数	約 22,000人	約 42,000人
全壊家数	約 64,000棟	約 20,000棟
経済的被害額	約 1.7兆円	約 1.8兆円

令和8年版防災白書より「千島海溝、日本海溝地震」より



「千島海溝、日本海溝地震」被害量の減効果

内閣府は去る6月30日、2026（令和8）年版防災白書を決定・公表した。防災白書とは、政府が防災について行った施策の記録をとり、今後なにを行おうとしているかを国会に報告するための法定報告書だ。2026年版防災白書では、「特集」を「国難級の地震・津波」とし、「第1章 地震・津波災害の概要」、「第2章 今後想定される大規模地震・津波の被害規模・様相」、「第3章 大規模地震・津波災害への備え」、「第4章 第1次国土強靱化実施中期計画」の構成となっている。なお、「特集」は白書の「巻頭企画」であり、全体構成は、「特集」に続いて、防災に関する施策の取り組み状況や、2025年に発生した主な災害の被害状況・政府の対応を整理。2026年度の防災計画をまとめた最終章では、2026年中に防災庁設置を目指す方針が明記された。防災庁は、事前防災から発災時の復旧・復興まで、様々な災害対応の司令塔となる組織で、内閣直下に設置される。

防災白書の豊富な資料・データは公的な公開資料であり、防災にかかわる私たち民間にとっても、地域・地区、職場・学校、家庭防災計画の立案などに活用できるので貴重だ。

今年の「特集」では、東日本大震災から15年、熊本地震から10年という節目の年に、過去の災害の教訓を再確認し、次の巨大災害に備えるための国家的課題を総合的に整理した内容となっている。白書は、地震・津波のメカニズムから始まり、過去の大災害の分析、将来想定される巨大地震の被害像、そして国・自治体・企業・国民が取るべき備えを体系的に示す。さらに、事前防災から復旧・復興までを一貫して推進する「第1次国土強靱化実施中期計画」も紹介し、国全体の防災力向上を強く訴えている。

■地震・津波のメカニズム——日本列島を襲う複数のタイプ

白書はまず、地震の発生メカニズムを科学的に整理する。これらの基礎知識は、巨大災害の被害想定を理解する前提として位置づけられている。

■過去の大災害——教訓は何を示したか

また、白書は関東大震災、阪神・淡路大震災、東日本大震災、熊本地震、能登半島地震など主要な地震・津波災害を取り上げ、被害の特徴と制度改正の経緯を整理。

■将来の巨大災害——国難級の地震・津波が迫る

将来発生が懸念される巨大地震として、「千島海溝・日本海溝の巨大地震」「首都直下地震」「南海トラフ地震」の3つを「国難級」と位置づける。これらは、広範囲に甚大な被害をもたらす、社会経済活動に長期的な影響を与える可能性が高い。南海トラフでは海底観測網（N-net）が整備され地震動を最大20秒、津波を最大20分早く検知できるようになった。

>>内閣府：2026（令和8）年版防災白書

BOSAI+ Topics

「新防災庁に期待する」出版記念講演会のお知らせ

●「防災庁に期待する本」出版記念講演会のお知らせ

市民防災まちづくり塾が、「出版記念講演会『新防災庁に期待する』」を、9月1日・2日の両日、東京都品川区で開催する（希望者はどちらかの日を選択）。

○9月1日の講師：山口芳裕（国際医療福祉大学特任教授 湖山医療福祉グループ顧問）、池田直人（公益社団法人日本メディカル給食協会 理事）、阿部慶一（防災まちづくり研究会 会長）、伊藤弘人（東北医科薬科大学 医学部 医療管理学教室 教授）。
○9月2日の講師：土屋信行（リバーフロント研究所審議役）、須田善明（女川町長）、植田信策（日本赤十字社 医療事業推進本部 参事監）、山村武彦（防災システム研究所所長）、猪口正孝（平成立石病院 理事長）＊WEB出演もあり。講演日変更もあり。

＊2日間開催。新刊『防災行政』贈呈（聴講は要申込み、会費1000円（会場・機材・資料等））。

☆時間：午後6：00～午後8：00 ☆開催場所：東京都南部労政会館 2階 第5・6会議室

☆会 費：1000円（会場、機材、資料等）※「防災行政」出版本2200円を謹呈

☆【お申込み】メール eizoutoshikeikaku@gmail.com TEL：080-4006-8819（坂本）

[BOSAI TIDBITS]

BOSAI+ Tidbits



「Maison Runway OSAKA COLLECTION 2026」
(8月15日開催)
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



子どもが消防士になりきってランウェイへ。親子で楽しめる参加型企画(イメージ画像)



歴史ある大阪市中央公会堂が舞台



紙鍋の特長より、上:大容量(3000cc)調理可、下:IH/直火どちらも使用可

● 防災×ランウェイ——モデル×消防士×ファッション 2026年8月15日(土)、大阪市中央公会堂にて開催

Maison Runwayは、2026年8月15日(土)、大阪市中央公会堂にて、ランウェイと防災を掛け合わせたイベント「Maison Runway OSAKA COLLECTION 2026」を開催する。

同イベントのテーマは、「ランウェイ×防災」。モデルによるファッションショーに加え、消防とのコラボステージ、防災ステージ、防災ブース、スタンプラリーを通じて、来場者が楽しみながら自然に防災に触れられる機会をつくるというもの。さらに、消防士の服を着用したモデルが登場する演出も企画。ファッションの華やかさと、防災・消防の力強さを掛け合わせた、新しいステージ表現への挑戦だ。防災を「堅いもの」「難しいもの」としてではなく、かっこよく、身近で、前向きなものとして届けることを目指すのだという。

開催日8月15日(土)、時間は12時から16時までを予定。会場は大阪市中央公会堂、来場予定者数は約300名。チケットは、前売り 2000円／当日 2500円。

当日は幼稚園生から小学1年生程度の子どもの対象に、消防士の服を着てランウェイを歩ける参加型企画も実施予定。憧れの消防士になりきってランウェイを歩く体験を通じて、子どもたちにとって防災や消防を身近に感じるきっかけを届けようというもの。親子で楽しめる参加型企画だ(子供参加無料)。

[>>チケット販売ページ](#) [>>子供用ランウェイ予約ページ](#)

同イベントでは、一般社団法人日本消防防災UNITE機構が防災コンテンツ企画設計に携わる。UNITE機構は、消防士の経験や防災分野での知見を活かし、これまで防災に関心が届きにくかった層に向けて、楽しみながら行動につながる防災啓発を届ける活動を行っている。従来の防災イベントとは異なる印象的なステージ＝「記憶に残る防災体験」を設計・創出する。また、会場には多数の防災ブースを設置。防災グッズ、電力、熱中症対策、安否確認、浄水、家庭支援、地域防災など、協力団体・企業にも声掛けして、日常生活にも災害時にも役立つテーマを中心に、来場者が実際に見て、触れて、考えられる企画を調整中。さらには、会場内を回遊しながら防災に触れられるスタンプラリー形式の導入も検討しており、子どもから大人まで自然に参加できる導線づくりを目指している。

会場となる大阪市中央公会堂は格式ある歴史的建造物として知られ、ランウェイとの親和性も高い空間。この特別な会場を舞台に、ファッション・防災・消防・親子体験・企業がつながる新しい体験の場が創出されることになる。

[>>日本消防防災UNITE機構:【防災×ランウェイ】2026年8月15日 大阪で開催](#)

● 株式会社TMFWの紙製調理鍋「PAPER COOK POT」 Makuakeでプロジェクトを展開中

「備蓄の常識が変わる——直火・IH両対応の大容量『紙鍋』」～非常時も温かい食事を～というキャッチコピーで、いまMakuakeでプロジェクトを展開中なのが、株式会社TMFWの紙製調理鍋「PAPER COOK POT」だ。スマートフォン用ガラスフィルム『鎧』などで知られるTMFWのモノづくりの技術と発想力から生まれた。

紙製ながら、カセットコンロなどの直火はもちろん、IH調理器にも対応(水深1.5cm以上で使用)。3～5人分に対応する3000ccの大容量で、家族や仲間と一度に分け合える大容量サイズ(210×210×115mm)で、複数人分の煮込み料理やスープを作るのに最適だ。避難所やアウトドアでシーンを問わず温かい料理を作ることができる。使用後はそのまま捨てられるので、断水時に貴重な水を鍋の洗浄に使う必要がない。

[>>Makuake:鍋を備蓄 IH&直火の二刀流で大容量の紙鍋](#)

わが国最大級の
防災イベントと
災害史カレンダー

[>>随時更新……ここをクリック!](#)

Bosai Plus

防災カレンダー

ClipBoard 着信あり！

[ClipBoard] は、インターネット上の玉石混淆の情報の大海のなかから、「これは《Bosai Plus》読者に広く知らせたい」という情報の「玉」をみなさまに代わって見つけ出し、その情報へリンクするページです。
*見出しの青文字をクリックすると情報源へジャンプします。
*リンク先での記事削除などの理由で「リンク切れ」となる場合がありますのでご了承ください。

《新着情報》

【官庁情報】

[▼首相官邸:令和8年熊本地震による被災状況視察のための熊本県訪問についての会見](#)

(2026.08.03.)

本日益城町、嘉島町、御船町、熊本市、宇城市、氷川町、八代市、宇土市の上空から道路、橋、港など、公共インフラ被害や企業の被害状況について広く見てまわりました。次に氷川町の「避難所」にお邪魔をし……

[▼国土交通省:八代港での清龍丸による入浴支援を開始 ～令和8年熊本地震における港湾の広域ネットワークを活用した被災地への対応～](#)

(2026.08.03.)

令和8年熊本地震の被災者を支援するため、国土交通省中部地方整備局では八代港において大型浚渫兼油回収船【清龍丸】から入浴支援を開始。入浴場所は八代港停泊の清龍丸船内。船内は狭い箇所、段差が多く……

[▼国土交通省:〈三角港〉港湾の広域ネットワークを活用した被災地への入浴支援を開始～令和8年熊本地震における対応【白山】～](#)

(2026.08.02.)

令和8年熊本地震の被災者を支援するため、国土交通省北陸地方整備局では、三角港において大型浚渫兼油回収船【白山】から入浴支援を開始。際崎地区B岸壁にて入浴支援(男女入替制)。船内は狭い箇所……

[▼国土交通省:九州地方整備局所有船「海輝\(かいき\)」または「海煌\(かいこう\)」による給水支援を実施中](#)

(2026.08.01.)

令和8年熊本地震被災者支援のため国土交通省九州地方整備局では、八代港内では船舶から給水支援を実施。給水所情報:配布量は1回あたり5リットル程度。給水容器(ポリタンクやペットボトルなど)持参のうえ……

[▼気象庁:阿蘇山の噴火警戒レベルを3へ引上げ](#)

阿蘇山では、12日19時頃から火山性微動の振幅が増大し、本日(14日)15時過ぎから中岳西山腹観測点南北動成分の1分間平均振幅が4マイクロメートル毎秒を超えている。また火山ガス(二酸化硫黄)……

[▼気象庁:令和8年8月13日からの千葉県の豪雨の名称「令和8年8月千葉豪雨」](#)

(2026.08.14.)

気象庁では令和8年8月13日からの千葉県の豪雨に対して、「令和8年8月千葉豪雨」と名称を定めた。気象庁では、顕著な災害をもたらした自然現象について、後世に経験や教訓を伝承することなどを目的に名称……

[▼気象庁:千葉県にレベル5大雨特別警報発表](#)

(2026.08.13.)

千葉県の千葉市、市川市、船橋市、松戸市、佐倉市、習志野市、柏市、市原市、八千代市、我孫子市、鎌ケ谷市、四街道市、印西市、白井市にレベル5大雨特別警報を発表した。これまでに経験したことのない……

[▼気象庁:日奈久断層帯の活動、活発に続く 八代海区間に拡大恐れ一大きな揺れや津波に備えを](#)

(時事通信:2026.08.04.)

熊本県で起きた最大震度7(M7.1)から4日で1週間。震源の日奈久断層帯沿いでは活発に地震が続く、最大震度5弱の地震が1日までに計5回起きた。気象庁は震源が海底下の場合に発生する恐れがある津波に……

[▼防衛省:米軍が被災地支援](#)

(朝日新聞:2026.08.10.)

防衛省は熊本地震の被災地を支援するため、米軍が救援物資を輸送すると発表した。米軍はこの日、在日米軍横田基地から陸上自衛隊高遊原分屯地

(熊本県益城町)へ、飲料水約16トン輸送機で運んだ……

【自治体情報】

[▼千葉県:自衛隊への災害派遣要請について](#)

(2026.08.14.)

8月13日の大雨特別警報等が発表され、大雨による被害が発生していることから、自衛隊法第83条第1項の規定により災害派遣を要請。13日午後7時30分にレベル5大雨特別警報等が発表され、被害が多数発生……

[▼長野県安曇野市:安曇野市の県道で土石流発生 一時孤立の登山者ら下山始める 流失の橋が仮復旧、孤立解消【動画付き】](#)

(信濃毎日新聞:2026.08.09.)

8日午後8時5分ごろ、安曇野市穂高有明の県道槍ヶ岳矢村線で土砂崩れが起こり道が通れなくなっている一と通行者から110番通報。県安曇野建設事務所(安曇野市)によると中房温泉に至る県道槍ヶ岳矢村線……

[▼熊本県熊本市:熊本県内の災害ボランティア募集情報を「くまもとアプリ」に集約 被災地の受入体制やニーズに応じて募集情報を掲載](#)

(2026.08.04.)

熊本市では熊本県内市町村の災害ボランティア募集情報を「くまもとアプリ」に集約し、県内市町村と災害ボランティア活動への参加を希望する人を結ぶ広域的な情報基盤を構築することで円滑な被災地支援……

【報道クリップ】

[▼朝日新聞:千葉の大雨特別警報 8人死亡、1人行方不明 帰宅困難や滞留相次ぐ](#)

(2026.08.14.)

13日から14日未明にかけて千葉県内22市町にレベル5大雨特別警報が発表された大雨の影響で8人の死亡が確認された。他に行方不明者が1人いるという。気象庁は14日午後大雨の名称を「令和8年8月千葉豪雨」……

[▼NHKニュース:能登半島地震 災害関連死新たに2人認定 死者750人に](#)

(2026.08.14.)

能登半島地震のあとに亡くなった石川県内の2人が新たに災害関連死と認定された。能登半島地震の災害関連死は522人、地震の死者は直接死とあわせて750人。七尾市の70代男性と能登町90代以上の男性の2人……

[▼時事通信:千葉県に大雨特別警報 1人死亡、1人心肺停止一線状降水帯発生、災害嚴重警戒](#)

(2026.08.13.)

関東南部は13日夕、暖かく湿った空気の流入や上空の寒気の影響で局地的に大雨となり、気象庁は午後7時半に千葉県の一部に警戒レベル5の大雨特別警報を発表した。同県では線状降水帯が断続的に発生し……

[▼読売新聞:異例の進路の台風15号、茨城上陸後西日本へと横断し7人軽傷…通過後も広範囲で大気の状態不安定に](#)

(2026.08.12.)

台風15号は11日午後8時頃、茨城県南部に上陸した。気象庁によると台風が茨城県に上陸したのは、1951年の統計開始以降初めて。台風は本州を横断して西日本へ進み、12日午前、熱帯低気圧に変わった……

[▼時事通信:煙突強度 地域差も 識者「耐震化の点検必要」熊本地震](#)

(2026.08.06.)

熊本地震では、日本製紙八代工場(八代市)の煙突が倒壊し、9人の死者が出た。煙突には改正前の建築基準法に基づいて設置されたものもあり、識者は「耐震診断や補強の実施状況について点検が必要」と……

[▼朝日新聞:避難、命を守るために 応急的にホテルへ 熊本地震](#)

(2026.08.03.)

熊本地震の被災地では3日が「酷暑日」と予想されるなど、連日厳しい暑さに見舞われている。暑さが「災害級」と言われるようになった時代の夏の震災に国は危機感を強め、従来の「2次避難」より一歩進んだ……

▼時事通信:熊本地震の被災地、記録的な酷暑警戒 ホテル避難、受け付け開始―仮設住宅建設も・熊本地震7日目

(2026.08.03.)

熊本地震発生から7日目となる3日、被災地では県内で観測史上初となる最高気温40度の酷暑を予想。現在も8500人以上が避難生活が続ける中、県は被災者をホテルなどで受け入れる2次避難の受け付けを開始……

▼時事通信:熱中症死か、初の災害関連疑い 車中泊の70代、死者38人に―2次避難へ準備急ぐ・熊本地震6日目

(2026.08.02.)

熊本県内で最大震度7を観測した地震で、県災害対策本部は2日、死者が2人増え、災害との関連調査中も含め38人になったと発表した。このうち、車中泊をしていた70代女性が熱中症の疑いで亡くなり……

【海外情報】

▼時事通信:欧州、熱波の影響拡大 干ばつ、原発の運転停止

(2026.08.14.)

欧州で猛威を振るう熱波の影響がなお続いている。英国で再び各地で気温が上昇、ロンドン南西部のキューガーデンで38.1度と今年の最高気温を更新。ルーマニアではドナウ川の水位低下で原発が運転停止に……

▼時事通信:南米コロンビアでM7.4、250人超死亡 多数の家屋損壊、懸命の搜索続く

(2026.08.12.)

南米コロンビアの西部で10日午前7時半(日本時間午後9時半)ごろ、マグニチュード(M)7.4の地震があった。ロイター通信は11日、少なくとも254人が死亡したと報じた。負傷者は約2600人に達し……

▼時事通信:ドイツ、6月熱波で9600人死亡 冷房普及せず備え不足

(2026.08.06.)

ドイツの公衆衛生機関ロベルト・コッホ研究所は、猛烈な熱波で40度超えの過去最高気温に達した6月第4週で暑さによる推定死者数が約9600人と発表。今夏死者数はこれまで約1万1900人、過去10年で最多……

【防災士関連】

▼NEWSポストセブン:《熊本に軽(慶)ダンブ寄付》NEWS・小山慶一郎、被災地100回訪問…「防災士」として続ける支援とは、「いつもすごい行動力」の声も

(2026.08.08.)

NEWS・小山慶一郎(42)が、先日大きな地震に見舞われた熊本県へ軽ダンブを寄付したことを自身のInstagramで公表。車両はすでに熊本に到着しており、日本カーシェアリング協会を通じて現地で活用……

▼テレビ愛媛:「ハザードマップ以上の津波がくるかも」伊方町で中高生を対象にした防災士養成講座【愛媛】

(2026.08.07.)

熊本地震を受けて愛媛県内でも防災意識が高まっている。伊方町では中高生を対象にした防災士養成講座が開かれ生徒らが備えの重要性を学んだ。この防災士養成講座は県が主催、若い世代に防災士の資格を……

▼大分放送「手を差し伸べたい…」高校生25人が防災士研修に初参加 若き担い手の育成へ 30代以下は全体のおよそ1割

(2026.08.06.)

大分県内の高校生を加えた研修会が開かれた。県が開催した研修には防災士を目指す県庁職員ら84人が受講。この中に初めて情報科学高校と大分西高校から25人が参加。これまで1万人以上が防災士資格を取得……

【企業・団体広報関連】

▼エルボーズ:「令和8年熊本地震 災害ポータル」を「イマコナビ」へ統

合、共同運営で復旧・復興支援を継続

(2026.08.13.)

株式会社エルボーズ(熊本県熊本市)は、令和8年熊本地震を受けて2026年7月28日に開設した「令和8年熊本地震 災害ポータル」の更新を終了し、「イマコナビ」へマップ機能などを統合、共同運営に参加……

▼RPJ:令和8年熊本地震、九州国際学院の外国人技能実習生たちが物資支援 実習生たちの「何かできることを」という思い(2026.08.11.)

福岡市の株式会社RPJが運営する九州国際学院では現在講習中の外国人技能実習生たちが主体となり、熊本地震被災地へ物資支援を行った。支援先は九州国際学院の卒業生がいる会社や物資の配給元施設など……

▼ハフポスト:台湾の仏教系慈善団体、熊本の被災地に個室テント・簡易ベッドを寄贈。「熊本加油(熊本がんばれ)」、八代市の避難所で活用へ

(2026.08.05.)

台湾の仏教系慈善団体「慈済基金会」(ツーチーききんかい)は、令和8年熊本地震の被災地で役立ててほしいと避難所で使える個室テント(簡易間仕切り)240セットと簡易折りたたみベッド148台を寄贈……

▼応用地質:令和8年熊本地震に関する自主災害調査を開始 液状化や地盤の変動などの災害状況、地表地震断層の変位状況等の把握

(2026.08.04.)

応用地質株式会社(東京都千代田区)は令和8年熊本地震に関して被災エリアを中心に自主的な災害調査を開始した。液状化や地盤の変動などの災害状況に加え地表地震断層の変位状況等について把握を進めて……

▼ハフポスト:令和8年熊本地震 アサヒ・サントリー・コカ・コーラなど、食品飲料業界でも支援相次ぐ

(2026.08.03.)

アサヒグループジャパンが熊本地震被災地へ義援金3000万円と水・食品などの支援物資を提供する。サントリーやコカ・コーラ ボトラーズジャパンも義援金や飲料提供に動くなど、食品飲料業界でも……

【防災ビス】

▼TOILET SEARCH:令和8年熊本地震の被災地で感染予防型トイレを設置「使えるトイレ」をリアルタイムで可視化

(2026.08.12.)

株式会社TOILET SEARCH(東京都港区)は令和8年熊本地震を受け熊本県八代市の被災地に感染予防型仮設トイレ『Zone Zero』シリーズを設置。また利用可能なトイレをアプリ上で確認できる新機能も……

【アンケート調査・リサーチ など】

▼ウェザーニューズ 千葉県記録大雨の浸水被害報告2万件を分析

(2026.08.14.)

株式会社ウェザーニューズ(千葉県千葉市)は、お天気アプリ「ウェザーニューズ」を通じて、今回の大雨により各地で多発した浸水・冠水被害の発生状況を緊急調査。被害の全容を明らかにし今後の二次災害……

▼うるる:「避難所は行政が運営する」と考える保護者が4割超 国が想定する「避難者主体」の認識は約1割、防災を支える公共の仕組みへの理解に課題

(2026.08.04.)

「AIと人力」の活用で労働力不足の解決を目指す株式会社うるる(東京都中央区)の入札情報速報サービス「NJSS(エヌジェス)」が小学生の子を持つ保護者864名を対象に「これからの防災教育」意識調査を……

【イベント／講演会／映画・映像／新刊／展覧会など】

▼khb東日本放送:『100人の証言 命をつなぐ津波避難』教材用DVDとして8月11日販売開始

(2026.08.10.)

東日本放送(宮城県仙台市)では、第66回科学技術映像祭で内閣総理大臣賞を受賞した報道特別番組「100人の証言 命をつなぐ津波避難」(本編25分)を本編47分に再編集、教材利用を目的としたDVDとして……